

「創造都市」政策に関する社会学的研究～横浜市の事例を中心として～

松本 康（立教大学社会学部）

遠藤智世（立教大学大学院社会学研究科博士後期課程）

研究報告要旨

21 世紀に入り、グローバル化・脱工業化によって衰退した都市・地域を再生させる戦略のひとつとして、創造都市戦略が世界的な注目を集めるようになった。本研究では、2004 年に創造都市構想を打ち出した横浜市の事例をとりあげ、フィールドワークと文献資料の分析によって、創造都市政策の背景、意図および実践過程について検討し、その到達点と課題を明らかにする。

横浜市において創造都市構想が打ち出された直接的な背景は、経済のグローバル化による都心部の衰退であった。横浜市の創造的ビューロクラットたちは、都心空間の象徴的価値を維持するために、歴史的建築物の保存・活用を検討し、そこから創造都市構想が生まれた。それは、1960 年代以降の横浜市の都市デザイン政策や文化政策の文脈に沿ったものであった。

この構想は、歴史的建築物を活用して、アーティスト・クリエイターを集積させ、創造産業クラスターの形成し、都心臨海部の空間再編をめざすものであった。最初の提言から約 10 年が経過し、アーティスト・クリエイター・建築家の集積は一定程度進んだものの、創造産業クラスターの形成には目立った進捗は見られず、臨海部の空間再編は部分的に着手されたにとどまった。

アーティストたちの集積に成功した要因は、歴史的建築物の管理運営をアート系 NPO に委託し、有能なリーダーを選考したこと、横浜市の創造的ビューロクラットたちが、アーティストやクリエイターと親和性が高かったこと、民間の建築家が、アートと行政をつなぐ役割を果たしていたことなどである。また、不動産価値の下落のために、都心部の再開発事業が停滞していたことも、オフィス・ビルの転用を可能にした。

創造産業クラスターの形成については、当初、映像系企業の誘致を想定していたものの、実際には実現しなかった。その一方で、アーティストやクリエイターの集積を生かした起業支援の方策は採られなかった。臨海都心部の空間再編は、創造都市構想の空間的次元をなすものである。ウォーターフロントの整備はなされたものの、アーティストの拠点と創造産業クラスターについては、空間的關係だけが計画され、社会経済的關係は考慮されなかった。また、創造都市戦略における一般市民の位置づけも曖昧であった。市長の交代によって、創造都市構想は、重点政策から通常行政に移行しつつあり、構想の空間的視点が弱まりつつある。

結論として、横浜市の創造都市構想は、都市空間デザインの視点からのアプローチに特徴があり、産業振興政策や市民向け文化政策との関連づけに弱点があることが明らかになった。

第二部では、都市レジーム分析によって、1960 年代以降の横浜市政の変遷において、都市空間形成事業の果たした統合的役割について検討し、現在、そのような条件が 2000 年代以降変化しつつあることを示唆した。